

## 調査レポート

### 沖縄県内における2016年プロ野球春季キャンプの経済効果

— 経済効果は過去最高となる100億400万円 —

#### 【要 旨】

- ・ 2016年の沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、100億400万円となり、2014年の88億8,000万円を上回り過去最高となった。
- ・ 観客数は、約33万2,000人で過去最高となり、入域観光客数が好調に推移する中、新監督や注目選手が多数キャンプ入りしたことなどで観客数が増え、前年より約2万500人増加した。
- ・ 観客数のうち県外からの観客は約6万6,000人と推測され前年より約1万2,000人増加した。
- ・ 今年の経済効果は、2軍キャンプの1球団減少や、施設等整備費などの減少があったが、前年に引続き県外からの観客の大幅増による宿泊費や飲食費の増加、土産・グッズ購入費の増加などが底上げし、過去最高となった。
- ・ また、今年の経済効果を産業別に多い方からみると、宿泊業が17億8,200万円、飲食サービス(飲食店など)が12億1,300万円、商業が11億8,800万円などの順であった。
- ・ 今年の経済効果を球団別にみると阪神タイガースが34億7,900万円と最も多く、次いで読売ジャイアンツが15億7,300万円であった。
- ・ プロバスケットボールやプロサッカーをはじめ、多くのスポーツコンベンションの推進による地域振興は今後も沖縄経済に好影響を与えることが期待できるため、老朽化した施設や、駐車場や宿泊施設などの周辺施設の整備や更新が重要な課題であり、それらが充実することが、よりスポーツビジネス産業の発展に寄与していくものと考えられる。

## 1. 2016年の春季キャンプの概要

### (1) キャンプ実施球団の状況

2016年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、前年より1球団少ない9球団であった(図表1)。今年の1軍キャンプは前年と同じ9球団だったが、2軍キャンプはオリックス・バファローズのキャンプ実施が無かったため、前年より1球団減少し、5球団での実施となった。また、今年、日本ハムは米国・アリゾナ州でもキャンプを実施したため、名護市でのキャンプ実施は2月中旬から下旬までとなり、前年より期間は短くなった(以下、球団名は「日本ハム」のような略称を用いる)。

(図表1) 沖縄県内における2016年春季キャンプの実施状況

球団名	キャンプ地	開催球場	キャンプ期間		
			2月	3月	日程
北海道日本ハムファイターズ (2軍)	名護市	名護市営球場	→		2/17~2/28
	国頭村	くにながみ球場	→		2/1~2/25
広島東洋カープ	沖縄市	コザしんきんスタジアム	→		2/20~2/28
中日ドラゴンズ (2軍)	北谷町	北谷公園野球場	→		2/1~2/29
	読谷村	読谷平和の森球場	→		2/1~2/29
横浜DeNAベイスターズ (2軍)	宜野湾市	宜野湾市立野球場	→		2/1~2/28
	嘉手納町	嘉手納町野球場	→		2/1~2/24
東京ヤクルトスワローズ	浦添市	浦添市民球場	→		2/1~2/25
阪神タイガース	宜野座村	宜野座村営野球場	→		2/1~2/29
東北楽天ゴールデンイーグルス (2軍)	久米島町	久米島野球場	→		久米島町2/1~2/12
	金武町	金武町ベースボールスタジアム	→		金武町2/14~2/21
千葉ロッテマリーンズ (2軍)	久米島町	仲里野球場	→		2/1~2/20
	石垣市	石垣市中央運動公園野球場	→		2/1~2/20
読売ジャイアンツ (2軍)	"	"	→		2/1~2/20
	那覇市	沖縄セルラースタジアム那覇	→		2/16~2/25

※球団は沖縄県でのキャンプを始めた年の順で掲載

### (2) キャンプ参加者・観客の人数

#### ① 選手・球団関係者・報道陣

まず、今年のキャンプの参加人数をみると、選手(1、2軍計)・球団関係者は全9球団合計で約1,000人(前年比50人減)、報道関係者や解説者が約1,750人(前年比200人減)であった。

選手・球団関係者は、オリックスの2軍キャンプが実施されなかったことなどから、前年より減少した。

報道関係者や解説者は、日本ハムや広島などのキャンプ期間の短縮に加え、前年は黒田投手のメジャーからの復帰により報道関係者が増えたことの反動などにより減少した。

## ②観客数

キャンプ期間中の観客数は、約33万2,000人（オープン戦含む）となった。新監督や注目選手が多数キャンプ入りしたことなどで、観客数が増え前年（約31万1,500人）より約2万500人の増加となった。

また、県外からの観客数は約6万6,000人と推測され、好調な入域観光客数の増加を背景に、ラミレス新監督や金本新監督効果、オコエ選手をはじめ多くの注目選手が県内キャンプ入りしたこと、多くの練習試合が実施されたことによる阪神キャンプの観客数増加などにより、前年（約5万4,000人）より約1万2,000人の増加となった。

また、ロッテの台湾チームとの交流戦の実施や、本島内での韓国球団との練習試合などでは、国内の観客だけでなく、国外からの観客の姿も前年以上に多く見られた。

## 2. 経済効果の試算について

### (1) 春季キャンプの関連支出額（直接支出額）

キャンプにおいては、県外からの滞在者が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャー等に支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて見学の際に飲食をし、土産品を購入したりする。また、受入地の市町村による練習施設等のインフラ整備や協力会によるキャンプを応援するための関連経費の支出などがあり、これが直接支出額となる。

こうした支出額について試算した結果、総額で65億1,600万円(図表2)となり、前年(56億9,000万円)を8億2,600万円上回った。

試算結果の内訳をみると、宿泊費が17億8,100万円以最も多く、次いで飲食費が15億3,100万円、土産品・グッズ購入11億7,300万円、交通費9億9,000万円、娯楽・レジャー費5億7,800万円、練習施設等の整備費7,300万円などとなっている。

県外からの観客増加や消費単価の増加により宿泊費（前年比4億500万円増）や飲食費（同1億5,000万円増）、土産品・グッズ購入（同1億5,100万円増）は増加したものの、練習施設等の整備費（同1億6,200万円減）などは減少した。

(図表2)2016年プロ野球春季キャンプ関連支出額(直接支出額)

支出項目	支出額 (百万円)	前年差 (百万円)
宿泊費	1,781	405
飲食費	1,531	150
土産品・グッズ購入	1,173	151
交通費	990	176
娯楽・レジャー費	578	40
練習施設等の整備費	73	▲162
クリーニング代	60	▲6
アルバイトへの支払い	44	▲8
施設等使用料	41	▲3
その他	245	83
合計	6,516	826

(2) 春季キャンプの沖縄県内における経済効果

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額65億1,600万円に自給率を掛けると県内で供給された分である57億4,900万円が求められ、これが直接効果となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと波及していく。これを間接1次効果といい、これが25億7,100万円となる。さらに、直接効果と間接1次効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これを間接2次効果といい、これが16億8,300万円となる。

これらの直接効果、間接1次効果、間接2次効果を合わせた金額が100億400万円となり、これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。

また、これらの効果のうち、賃金等の雇用者所得や企業の営業余剰などに当たる粗付加価値額が53億5,400万円となり、この中で雇用者所得が26億2,600万円となる(図表3)。

今年の経済効果である100億400万円は、これまでで最も大きかった2014年の88億8,000万円を11億2,400万円上回り、過去最高の経済効果となった。

なお、今年の経済効果を球団別にみると、観客数の増加から阪神が34億7,900万円で最も多くなり、次いで巨人が15億7,300万円であった。

(図表3) 2016年プロ野球春季キャンプ経済効果の試算結果 【単位:百万円】

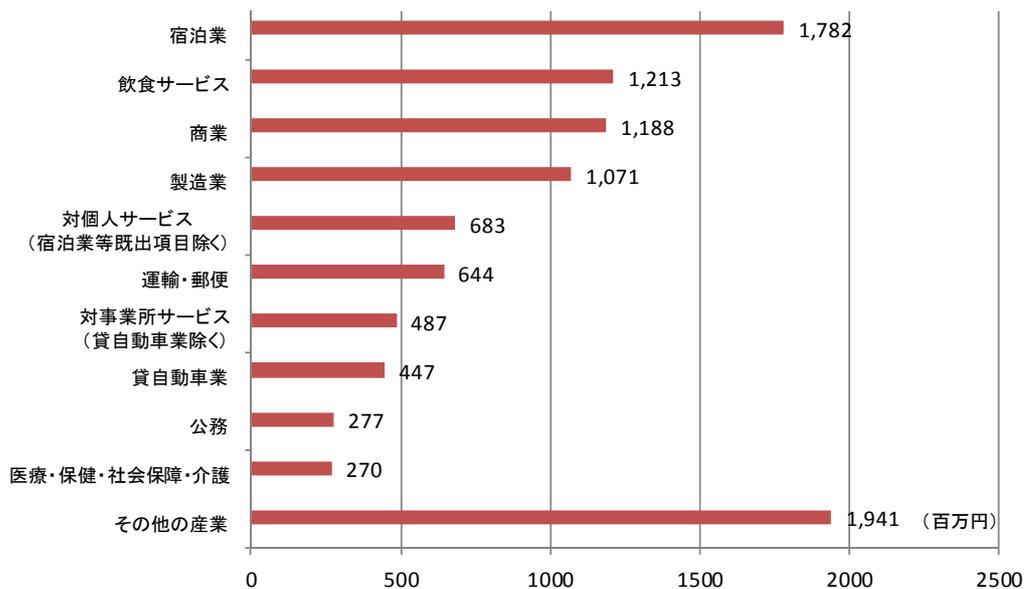
	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得誘発額
直接効果	5,749	2,975	1,351
間接1次効果	2,571	1,331	665
間接2次効果	1,683	1,049	610
総合効果(経済効果)	10,004	5,354	2,626
直接支出額	6,516	-	
波及効果	1.5(倍)・・・(総合効果/直接支出額)		

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。  
 2. 間接1次効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。  
 3. 間接2次効果は、直接効果、間接1次効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。  
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。  
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。  
 6. 端数処理により合計は合わないことがある。

(3) 産業別の経済効果

今年の経済効果である100億400万円を産業別にみると、宿泊業が17億8,200万円と最も大きく、次いで飲食サービス（飲食店など）が12億1,300万円、商業が11億8,800万円、製造業（土産品の製造や食品加工など）が10億7,100万円、対個人サービス（既出項目除く）が6億8,300万円、運輸・郵便が6億4,400万円の順となっている（図表4）。

（図表4）2016年プロ野球春季キャンプにおける産業別経済効果



3. キャンプ経済効果の課題

今年のキャンプ経済効果は、100億400万円で、観客数とともに過去最高を更新した（図表5）。キャンプ実施の球団は10球団から9球団へと減少となったものの、多数の注目選手や新監督などを目的に県外から多くの野球ファンが訪れたことにより、前年より宿泊業や飲食サービス（飲食店）、商業、製造業などに与える経済効果が増加したためである。

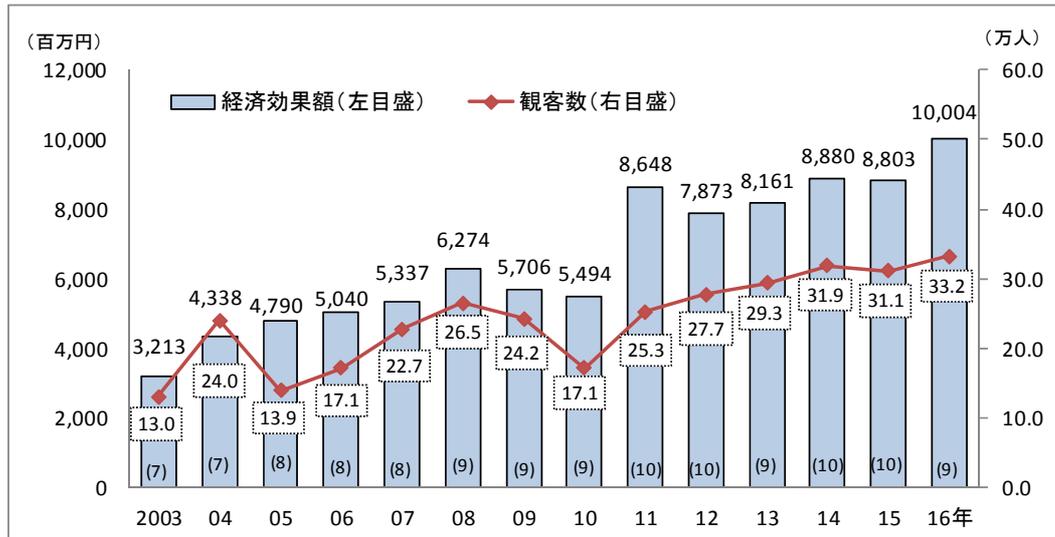
また、沖縄観光が好調に推移していることも県外からの観客が増えた要因とみられる。その他にも、海外球団のキャンプ誘致により、国内客だけでなく海外からも観客を集客できるようになってきており、今後、県経済に大きな影響を与えることが期待される。

一方、施設の整備状況については、改善傾向にあるものの、未だ老朽化に伴う施設の整備や更新、駐車場や宿泊施設などの周辺施設の整備を望む声があがっており、その結果キャンプ地を県外へ移転するなどの動きがみられる。一定の球団数が県内に留まらなければ、練習試合などの調整ができず、県外へ移転する動きはより強くなると考えられる。また、他県と比較し地域をあげてのキャンプの受入態勢が弱く感じられる所もあり、盛り上がり限定される部分もある。今後は、行政だけでなく地域も含め応援する体制作りも必要だと考えられる。

このように、県内でのプロ野球春季キャンプが県経済へ与える影響は大きい。沖縄の温

暖で景観の良い自然環境を活かし、野球だけでなく、プロバスケットボールやプロサッカーをはじめ、多くのスポーツコンベンションの推進による地域振興は今後も沖縄経済に好影響を与えることが期待できる。施設や環境整備を充実させることで、よりスポーツビジネス産業全体の発展に寄与していくものと考えられる。

(図表5) プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



※ ( )内は沖縄県内でキャンプを実施する国内プロ野球の球団数

以上

【補注1】沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの実施状況

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
1979	(投手陣) 名護市	◎						(○)				
80		◎						(○)				
81	(一軍) 名護市 ○									◎		
82		(一軍) 沖縄市	○									◎
83			(一軍) 石垣市							○		◎
84	(一軍) 名護市 (二軍) 宜野座村	◎			○							
85	(一軍のみ) 名護市		(投手陣) 具志川市				◎					○
86		○										◎
87			(一軍) 石川市 具志川市	(一軍) 宜野湾市						○		◎
88			○									◎
89			(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			(○)	(投手陣) 那覇市	◎		
90					(一軍) 糸満市					○	(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町	◎
91		○			(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							◎
92						○						◎
93					(一、二軍) 平良市 糸満市	◎						○
94					(一、二軍) 平良市、糸満市、城辺町					◎		○
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町 ○	◎						
96	(一軍) 名護市 (二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町 (二軍) うるま市	(一軍) 宜野湾市 (二軍) 嘉手納町	◎					○		
97			(一軍) 石川市 (二軍) 読谷村			◎						○
98				◎								○
99			○								◎	
2000					(一軍) 浦添市					◎	○	
01						◎		(○)				
02										◎		○
03	(一軍) 名護市 (二軍) 東風平町						(一軍) 宜野座村 ○				◎	
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村 ○		(一軍) 平良市 (二軍) 平良市 城辺町							◎
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍のみ) 平良市		○	(一、二軍) 久米島町	◎			
06	(一軍) 名護市 (二軍) 八重瀬町→ 国頭村 ◎		(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 ○		(一軍のみ) 宮古島市							
07	(一軍) 名護市 (二軍) 国頭村 ○		◎							○		
08									(一軍のみ) 石垣市	○		◎ ○
09	○				(一、二軍) 宮古島市	(一軍) 浦添市 (二軍) 八重瀬町				◎ ○		
10			○						◎		○	
11			○							(一軍のみ) 那覇市	◎ ○	
12	○									◎ ○		
13						(一軍のみ) 浦添市		◎ ○		○		
14									(一、二軍) 石垣市	○	◎ ○	
15					(二軍のみ) 宮古島市	○					◎ ○	
16												
一軍 キャンプ地	米国 名護市	宮崎県 沖縄市	北谷町	宜野湾市	宮崎県	浦添市	宜野座村	久米島町 金武町	石垣市	宮崎県 那覇市	宮崎県	宮崎県
二軍 キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	嘉手納町	宮崎県	宮崎県	高知県	久米島町	石垣市 鹿兒島	宮崎県	宮崎県	高知県

(備考) 1. 太線内のシャド一部分は沖縄県内で春季キャンプを実施。○はリーグ優勝、◎は日本シリーズ制覇。  
2. 楽天の列の(○)は、05年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。

## 【補注2】：本調査で使用した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の平成23年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表ではキャンプにおける主な支出項目である「宿泊業」や「飲食サービス」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(401行×343列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する自給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きい場合、県内宿泊業の自給率は低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M}) F$$

X：各産業部門の財・サービスの生産額

I：単位行列

$\bar{M}$ ：県内需要に対する移輸入係数(対角行列)

A：投入係数(行列)

$[ ]^{-1}$ ：逆行列

F：最終需要額(直接支出額)

※ X(生産額)が、F(最終需要額)に対応する生産誘発額となる